


取手市(とりでし)

	市章等	〒 302-8585 〈住所〉取手市寺田5139 〈TEL〉0297-74-2141 〈FAX〉 0297-73-5995 〈HP〉 http://www.city.toride.ibaraki.jp/ 〈e-mail〉 info@city.toride.ibaraki.jp	地域指定	一部事務組合加入事業	公営企業
	近郊整備	上水道 し尿処理 火葬場 ゴミ処理 下水道			
	類型	Ⅲ-3 地方公共団体コード	082171	面積	69.96 km ²

<行政組織>

①長等(H19. 5. 3現在)

長	ふじい しんご 藤井 信吾 (47歳)	任期	H19.4.27~ H23.4.26
副市長	欠員	収入役	赤坂 洋美

②議会(H19. 5. 1現在)

議長	長塚 忠一郎	副議長	秋元 賢治
任期	H20.2.14	条例定数	26名
党派別	公明6 共産5 民主2 無28	現議員数	41名

③職員数(H18. 4. 1現在)

全職員数	普通会計関係		公営事業会計関係
	うち一般行政関係		
1,053	1,015	661	38
一般行政職の平均給与月額	3,711 百円	ラスパイレス指数 98.9	地域手当補正後ラス指数 98.9
全職員数の推移	H15. 4. 1	H16. 4. 1	H17. 4. 1
	1,112	1,094	1,068

④機構図(H19. 4. 1現在)

<市長>—<副市長>— 秘書課(政策調整室) 総務部—総務課, 防災対策課, 人事課, 情報管理課, 市民活動支援課 企画財政部—企画課(行政改革推進室), 財政課, 広報広聴課, 管財課, 土地開発公社, 都市開発公社 市民部—市民課(市民相談室), 取手支所(取手駅前窓口, 戸頭窓口コーナー), 藤代総合窓口課, 課税課, 国保年金課, 納税課 健康福祉部—社会福祉課, 高齢福祉課(地域包括支援センター, あけほの, かたらいの郷, ふれあいの郷, いきいきプラザ, げんきサロン, さくら荘), 障害福祉課(つつじ園, こども発達センター, 障害者福祉センター), 子育て支援課, 保育課(保育所, 子育て支援センター), 保健センター(藤代保健センター) (社)取手市社会福祉協議会, (社)取手市シルバー人材センター, (社)取手市社会福祉事業団, (財)取手市健康福祉医療事業団(緑寿荘【取手市在宅介護支援センター】) 環境経済部—環境保全課(環境政策室), 火葬場組合事務局担当, 商工観光課(消費生活センター, ゆうあいプラザ【働く婦人の家・勤労青少年ホーム】, 勤労青少年体育センター), 農政課, 水とみどりの課(財)取手市農業公社 建設部—都市政策課(地域振興室, 地籍調査室), 道路課, 建築課, 排水対策課 都市部—中心市街地整備課, 北地区区画整理課, 藤代駅周辺整備課 <収入役>—会計課 <議会> 議会事務局 <行政委員会>—監査委員事務局, 選挙管理委員会, 農業委員会 <教育委員会> 事務局—教育企画課, 学務課(幼稚園, 小中学校), 教育施設課, 保健給食課(学校給食センター), 指導課(教育相談センター), スポーツ生涯学習課(取手グリーンスポーツセンター, 藤代スポーツセンター, 藤代武道場, 青少年センター), 文化芸術課(埋蔵文化財センター), 公民館, 図書館(取手図書館, ふじしろ図書館) (財)文化事業団 <消防本部>—総務課, 予防課, 警防課, 指令課, 取手消防署, 戸頭消防署, 吉田消防署, 桐木消防署, 宮和田消防署

<概要>

①沿革

昭和30年2月15日 合併 取手町 小文間村 寺原村 稲戸井村 高井村の一部
昭和45年10月1日 市制施行
平成17年3月28日 編入 藤代町

②地勢・風土等

取手市は、茨城県の南端に位置し、都心へ約40Kmという位置にあり、利根川とその支流である小貝川の二大河川や牛久沼などの水と緑に恵まれた地域である。 昭和40年頃から宅地開発が進み、首都圏のベッドタウンとして、都市化が進んだ。国道6号とJR常磐線が南北に通り、西に国道294号と関東鉄道常総線が並行して通り、交通の要所となっている。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (H19. 4. 1)	
	H7	H12	H17		
人口	男	58,504	57,367	54,899	54,519
	女	59,778	58,626	56,428	55,907
	合計	118,282	115,993	111,327	110,426
世帯数	38,373	40,346	41,211	41,778	

④有権者数(19. 3. 2現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 20.1 %
	46,193	47,583	93,776	

<産業・経済>

①生産・所得(平成16年度)

市町村内総生産	2,937 億円	就業者1人当り	7,818 千円
住民所得	4,779 億円	人口1人当り	4,236 千円

②産業構造

区分	総生産額(H16年度)		就業人口(H17国調)	
第1次	2,059	0.7 %	1,089	2.0 %
第2次	103,278	34.4 %	13,446	24.9 %
第3次	195,274	65.0 %	38,440	71.1 %
総額・総数	300,610	—	54,068	—

③農業・工業・商業

農業 (H17. 2. 1)	農家数	農業就業人口	農業産出額 (H17.1.1~12.31)
	1,507	317	3,060
製造業 (H17. 12. 31)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H17.1.1~12.31)
	84	7,242	388,457
卸・小売業 (H16. 6. 1)	商店数	従業者数	年間販売額 (H15.4.1~16.3.31)
	1,037	7,515	164,538

④特産物

つけもの ビール 日本酒 米 せんべい あられ トマト ハーブ 味噌

＜財政状況＞

①決算収支

(千円・%)

区分	H16決算	H17決算	増減率
歳入	33,467,248	34,164,012	2.1
歳出	32,551,706	33,550,444	3.1
形式収支	915,542	613,568	-
実質収支	821,028	497,482	-
単年度収支	△ 44,887	△ 377,944	-
実質単年度収支	334,216	△ 141,291	-

②主な歳入・歳出(平成17年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	34,164	-	697	2.1
地方税	17,648	51.7	463	2.7
地方交付税	2,025	5.9	168	9.1
国庫支出金	2,471	7.2	496	25.1
地方債	3,738	10.9	△ 218	△ 5.5
うち臨財債費	1,299	3.8	-	-
その他	8,283	24.2	-	-
うち繰入金	625	1.8	-	-
歳出	33,550	-	999	3.1
義務的経費	16,710	49.8	585	3.6
人件費	9,358	27.9	93	1.0
扶助費	3,707	11.1	426	13.0
公債費	3,645	10.9	66	1.8
投資的経費	4,231	12.6	-	-
普通建設事業費	4,231	12.6	556	15.1
うち補助	994	3.0	313	46.0
うち単独	3,127	9.3	175	5.9
その他の経費	12,609	37.6	-	-
うち繰入金	4,113	12.3	-	-

③主要指標(平成17年度)

区分	指数等
標準財政規模(H18)	21,382 百万円
財政力指数(H16~H18)	0.969
経常収支比率	89.8 %
公債費負担比率	14.0 %
実質公債費比率	15.9 %
税の徴収率(過年)	12.1 %
税の徴収率(現年)	98.1 %
税の徴収率(合計)	89.6 %

④将来にわたる財政負担(平成17年度)

(単位:千円・%)

区分	金額	比率
地方債現在高(A)	36,272,251	174.6
債務負担行為支出予定額(B)	3,697,677	-
実質債務残高(C=A+B)	39,969,928	192.4
積立金現在高(D)	2,708,362	13.0
将来にわたる財政負担(E=C-D)	37,261,566	179.3

⑤市町村税の状況(平成17年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率
市町村民税(構成比)	10,630,351 (54.0)	9,888,941 (56.0)	93.0
固定資産税(構成比)	7,084,933 (36.0)	6,028,131 (34.2)	85.1
その他の税(構成比)	1,979,441 (10.1)	1,730,675 (9.8)	87.4
合計	19,694,725	17,647,747	89.6

＜公共施設整備状況＞(平成17年度)

小学校	18校	老人福祉施設	5か所
中学校	10校	病院・診療所	123か所
幼稚園	12園	道路改良率	36.9 %
保育所	16か所	道路舗装率	75.2 %
図書館	2か所	ごみ焼却処理率	68 %
公営住宅	318戸	し尿衛生処理率	100 %
公民館等	15か所	上水道等普及率	88.6 %
体育館	4か所	排水等処理率	73 %
プール	2か所	施設充足率(公私立幼稚園保育所)	161.7 %
児童館	0か所		

＜主要施策等＞

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
小中学校の施設整備	H17～	小中学校の施設整備及び改修 小中学校校舎等耐震補強調査及び改修	787
放課後児童対策事業	H18～	親の就労や学年に関係なく、放課後や土、日曜日及び長期休暇等に子どもたちの居場所づくりを行う。	140
取手駅北土地区画整理事業	H5～	土地区画整理事業と建築整備事業の合併施行により、都市基盤の整備を図る。	104
藤代駅自由通路バリアフリー化設備設置事業	H19	高齢者、障害者、児童等すべての利用客が、安全かつ快適に移動できるように、バリアフリー化を図る。	384
防災行政無線整備事業	H18～	市内各地区に放送設備を配置し、災害情報等を市民に直接伝達する同報無線システムを導入する。	120

②今後の主要課題・特色ある行政等

＜主要課題＞

- 子育ての総合支援
- 生活環境の整備
- 産業適地の創出
- 協働のまちづくり
- 中心市街地における有効な活性化策の展開
- 行政改革推進
- 安心して暮らせる老後の実現
- 防災対策の強化
- 働く場所と雇用の確保
- 地域循環型社会推進

＜特色ある行政＞

- とりでアートプロジェクト事業
- 壁画のあるまちづくり事業
- 地域まちづくり活動支援事業
- 子ども発達センターの充実
- 取手駅前窓口の設置(土日祝祭日開所)
- コミュニティバスの運行
- 生ごみリサイクルモデル事業
- 東京芸術大学との交流事業
- 放課後の居場所づくり事業
- 障害者福祉センター拡充事業
- 地域子育て支援センターの充実
- 防災行政無線整備事業
- 市税等のコンビニ納付
- 行政経営システム導入事業